

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第85期) 至 平成21年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(E01861)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注および販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 事業等のリスク .....	9
5. 経営上の重要な契約等 .....	10
6. 研究開発活動 .....	10
7. 財政状態および経営成績の分析 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 設備投資等の概要 .....	12
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	16
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員の状況 .....	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	19
第5 経理の状況 .....	23
1. 連結財務諸表等 .....	24
2. 財務諸表等 .....	52
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	74
第7 提出会社の参考情報 .....	75
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	75
2. その他の参考情報 .....	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	76

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第85期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	33,697,634	33,166,346	35,936,243	37,267,279	34,272,932
経常利益(千円)	613,277	333,111	722,029	867,678	921,973
当期純損益(△は損失) (千円)	604,181	△1,982,778	749,728	856,359	739,290
純資産額(千円)	2,853,785	1,060,851	1,753,329	2,512,270	3,039,362
総資産額(千円)	32,730,883	30,501,104	29,377,853	27,204,724	24,467,534
1株当たり純資産額	78円37銭	29円13銭	48円15銭	68円99銭	83円47銭
1株当たり当期純損益 (△は損失)	16円74銭	△54円45銭	20円59銭	23円52銭	20円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16円74銭	－円	－円	－円	－円
自己資本比率(%)	8.7	3.5	6.0	9.2	12.4
自己資本利益率(%)	29.7	△101.3	53.3	40.2	26.6
株価収益率(倍)	12.07	－	10.15	5.78	5.22
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,184,391	△1,855,302	2,408,632	1,571,569	1,587,781
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△464,234	804,761	170,733	△70,754	△149,892
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△889,183	1,169,824	△2,638,149	△2,135,654	△1,147,595
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,819,680	2,997,905	2,944,264	2,304,228	2,571,390
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,161 〔－〕	2,248 〔－〕	2,518 〔－〕	2,480 〔－〕	2,432 〔－〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第82期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

5. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	30,553,916	30,877,640	33,519,930	35,130,241	32,189,576
経常利益 (千円)	608,539	307,603	875,260	888,547	885,584
当期純損益 (△は損失) (千円)	612,250	△1,997,867	915,848	904,547	776,260
資本金 (千円)	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数 (株)	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538
純資産額 (千円)	2,934,175	976,347	1,838,118	2,668,675	3,372,825
総資産額 (千円)	32,737,614	30,681,994	29,188,726	27,303,046	24,513,336
1株当たり純資産額	80円57銭	26円81銭	50円48銭	73円28銭	92円63銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失)	16円97銭	△54円86銭	25円15銭	24円84銭	21円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16円97銭	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	9.0	3.2	6.3	9.8	13.8
自己資本利益率 (%)	29.3	△102.2	65.1	40.1	25.7
株価収益率 (倍)	11.90	—	8.31	5.48	4.97
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	800	806	830	842	843

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第82期は当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線㈱の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線㈱を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線㈱から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産を開始
昭和32年8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和41年9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル制御端局装置等、電子機器の生産を開始
昭和52年6月	ファクシミリを生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和61年12月	自動車用ABSセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流㈱（現 長野日本無線サービス㈱）を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電気㈱（平成11年8月ナガニチシステム㈱に社名変更、現 長野日本無線マニュファクチャリング㈱）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス㈱を設立
平成2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線㈱を設立
平成5年7月	国際品質保証規格「ISO9001」認証取得
平成6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング㈱を設立
平成7年3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成9年4月	自動車用ABSセンサの海外生産のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」認証取得
平成10年1月	速達封書用自動受信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売㈱を設立
平成12年2月	東京証券取引所市場第2部上場
平成12年4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス㈱を設立
平成14年8月	国際品質保証規格「ISO9001」2000年版を認証取得
平成15年7月	国内子会社の再編 ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更 ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱およびナガノビジネスサービス㈱の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更
平成16年1月	自動車用ABSセンサ事業（恩佳昇（連雲港）電子有限公司を含む）をコンティネンタル・テーベス㈱等に営業譲渡
平成16年6月	生産設備機器の生産を開始
平成18年10月	北京新速電子通信設備有限公司を解散
平成19年4月	事業の種類別セグメントを、機器関連については「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」、デバイス関連については「電源・エネルギー機器」に変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成されており、事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線㈱および日清紡績㈱は、当社の得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

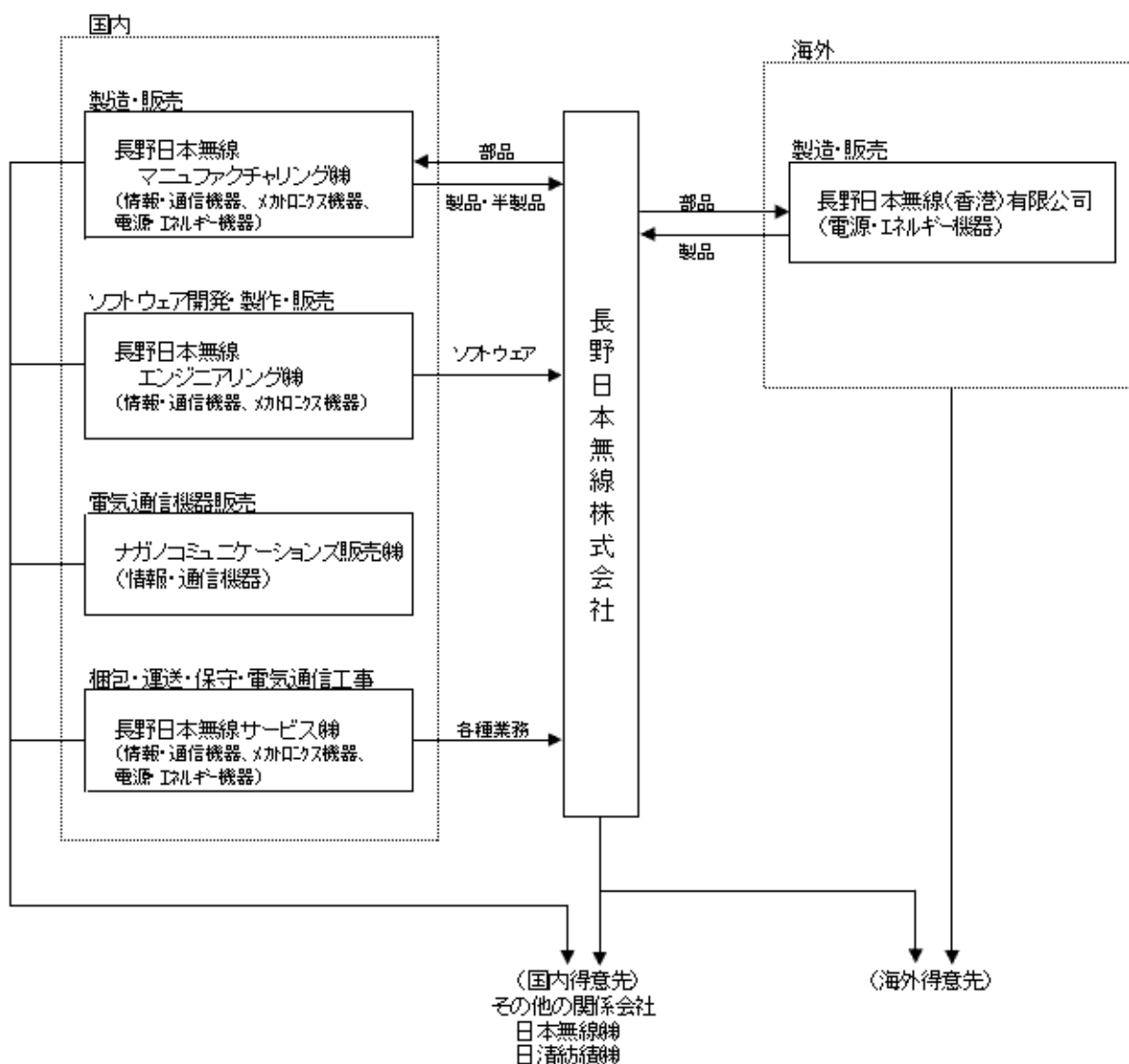
**情報・通信機器**：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

**メカトロニクス機器**：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。

**電源・エネルギー機器**：主に当社が販売しております。製造については当社ならびに子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱および子会社長野日本無線（香港）有限公司にて行っております。

子会社長野日本無線サービス㈱は、当社グループの梱包・運送および各種製品の保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※日清紡績㈱は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス㈱」となりました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任		貸付金・ 債務保証 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) 長野日本無線サービス ㈱	長野県 長野市	40,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100	—	2	—	製品の荷造発 送・電気設備 工事請負・修 理保守請負	建物賃 貸	なし
長野日本無線マニュ ファクチャリング㈱	長野県 長野市	90,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100	—	2	債務保証 1,000	加工外注	建物賃 貸	なし
長野日本無線エンジ ニアリング㈱	長野県 長野市	20,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器	100	1	1	—	ソフトウェ アの外注	建物賃 貸	なし
ナガノコミュニケー ションズ販売㈱	長野県 長野市	40,000	情報・通信機器	100	1	2	—	なし	建物賃 貸	なし
長野日本無線(香港) 有限公司(注)2	中華人民 共和国 香港	75,000千 香港ドル	電源・エネルギ ー機器	100	2	4	貸付金 110,459 債務保証 5,083	製品・部品 の仕入	なし	なし
(その他の関係会社) 日本無線㈱ (注)1、3	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器	被所有 26.59 [1.60]	3	—	—	製品の販売 材料等の仕 入	建物賃 貸借	なし
日清紡績㈱ (注)3、4	東京都 中央区	百万円 27,587	繊維製品、自動 車ブレーキ、紙 製品、その他	被所有 22.41	1	—	借入金 2,000,000	製品の販売	建物賃 貸	なし

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

2. 長野日本無線(香港)有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3. 日本無線㈱および日清紡績㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 日清紡績㈱は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス㈱」となりました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	640人
メカトロニクス機器	294人
電源・エネルギー機器	1,447人
全社（共通）	51人
合計	2,432人

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
843	42.3	19.5	5,624,017

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成21年3月31日現在の組合員数は652名であります。

子会社5社においては労働組合は結成されておませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題などに端を発した金融不安が、急激な速さで実体経済全体に波及し、未曾有の経済危機ともいわれる状況の中、先行きについても全く不透明な状況のまま経過しました。

電気機器業界につきましても、国内外の需要の減少により大幅な在庫調整局面が続く、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループにとって当連結会計年度は、3ヵ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」の最終年度にあたり、計画達成に向け基本戦略である「事業・企業体質・人財のバランス成長」のもと、スピード化を方針に加え、収益の向上に向けた諸施策に総力を挙げて取り組んでまいりました。また、前述の経済危機発生後は、生産性の向上および費用の削減などについて、更なる強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、事務用機器および生産設備機器が増加し、環境・省エネルギー関連を中心に新事業も拡大しつつあるものの、事業環境の悪化に伴う既存の産業機器向け製品およびコンシューマ市場の低迷などにより、受注高は335億1千万円（前年同期比9.2%減）、売上高は342億7千2百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は高付加価値製品の増加および費用の削減などの効果はあったものの、売上高の減少などにより14億8千6百万円（前年同期比9.7%減）となりました。経常利益は有利子負債削減による支払利息の減少および為替対策の効果などにより9億2千1百万円（前年同期比6.3%増）となりました。当期純利益は税金費用の負担増により7億3千9百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

このような結果を踏まえ、中期経営計画につきましては、経済環境の急激な悪化の影響もあり、売上高など計画未達成の要素はあるものの、新事業・新分野の育成、未曾有ともいわれる厳しい経済環境下での利益の確保および有利子負債の削減など、収益力および財務体質の強化などにおいて一定の成果が得られたものと考えております。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### ① 情報・通信機器

公共事業向けシステムの減少などにより通信機器は減少し、情報端末機器につきましても、車載用は増加いたしましたが、携帯用は従来モデルの終息と市場環境の悪化により大幅に減少いたしました。また衛星関連機器につきましても、開発業務が主体の期間となり減少いたしました。

この結果、本事業全体での売上高は、139億4千1百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は15億3千1百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### ② メカトロニクス機器

事務用機器につきましては高速複写機関連製品が大幅に増加し、生産設備機器につきましても増加いたしました。

この結果、本事業全体での売上高は、90億円（前年同期比10.5%増）、営業利益は6億2千2百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### ③ 電源・エネルギー機器

高付加価値製品である特殊電源が増加いたしましたがお取引先各社の在庫調整により、OA電源および産業機器用電源は大きく減少いたしました。

この結果、本事業全体での売上高は、113億3千万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は2億3千5百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各所在地別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### ① 日本

売上高は335億3百万円（前年同期比8.8%減）となりました。営業利益につきましては23億7千3百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### ② アジア

売上高は7億6千9百万円（前年同期比41.8%増）となりました。営業利益につきましては2千万円（前連結会計年度は営業損失8千1百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ2億6千7百万円増加し、当連結会計年度末残高は25億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、15億8千7百万円（前連結会計年度に比べ1千6百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億2千1百万円、売上債権の減少額19億4千2百万円およびたな卸資産の減少額5億7千7百万円に対して、仕入債務の減少額17億8千5百万円および長期未払金の減少額3億7千3百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億4千9百万円（前連結会計年度に比べ7千9百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4千6百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、11億4千7百万円（前連結会計年度に比べ9億8千8百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入19億円に対して、長期借入金の返済26億8千6百万円および短期借入金の返済2億5千9百万円によるものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報・通信機器	13,946,975	82.1
メカトロニクス機器	9,004,549	109.8
電源・エネルギー機器	11,504,529	96.6
合計	34,456,054	92.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間取引については相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報・通信機器	13,561,864	82.6	5,315,511	93.3
メカトロニクス機器	8,614,548	101.3	2,495,230	86.6
電源・エネルギー機器	11,334,535	94.5	3,023,361	100.1
合計	33,510,948	90.8	10,834,103	93.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報・通信機器	13,941,390	81.8
メカトロニクス機器	9,000,924	110.5
電源・エネルギー機器	11,330,617	93.9
合計	34,272,932	92.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士ゼロックス㈱	2,959,524	7.9	4,313,938	12.6
日本無線㈱	4,307,560	11.6	3,815,965	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しましたとおり、景気の先行きは大変不透明な状況にあり、当社を取り巻く環境は更に厳しさが増すことも想定されます。

このような経営環境の中、当社は中期ビジョン「新しい価値を提供する信頼のパートナーへ」のもと、お客様価値の創出を追求してまいります。

事業面では、「環境・省エネ」、「安全・安心」などの市場ニーズや、生産性追求に向けた「自動化・省力化」などのお客様ニーズを捉えながら、成長分野をターゲットとし事業資産の活用を図ってまいります。実現に向け、現在の3つのビジネスセグメント（「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」、「電源・エネルギー機器」）各々についてコア技術をベースに更に強固なものとしつつ、セグメント間およびグループ会社とのシナジーの追求、異業種企業とのアライアンスの拡充などを図ってまいります。更に、無線技術を応用した新たな事業分野の確立を目指してまいります。

また、環境経営の強化により、事業活動における環境保全を基本に、製品・サービスを通じてお客様への環境価値の提供を目指してまいります。

一方、モノづくりに携る企業として永遠のテーマである生産改革を継続し、生産性の向上と資産効率の改善に努めてまいります。

財務面においては有利子負債の圧縮および資産の効率化への取組みを継続しつつ、当期純利益の確実な確保などにより利益剰余金を早期に回復および充実させることを目指してまいります。

これら諸施策とともに企業活動の源泉となる人材の育成・組織力の強化や企業の社会的責任にも注力してまいります。

以上により、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断して記載したものであります。

#### (1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界に関する経済状況および市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小および取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループの受け持つ領域につきまして、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社

グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

当社グループの営業取引には、米ドルなどの外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高の局面等においては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは、各工程において品質管理体制を整備し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めております。

しかしながら、予期せぬ品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、仮に発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故について

当社グループでは、災害・事故の発生に備えたりスク管理を実施しております。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、操業の中断により出荷が遅れが生じ、また、破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新製品開発および共通技術開発を行う工業化研究開発と、要素技術の研究を行う基礎研究開発の2区分に分けて実施しております。

研究開発分野としましては、各事業セグメントにおける研究開発に関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当連結会計年度において研究開発に係わる人員規模は約45名\*であり、経営資源を重点配分することにより、新技術、新製品の開発、生産技術力および基礎技術力の強化に努めております。当連結会計年度の研究開発費は、新製品開発を行うための4億4千7百万円に加え、基礎研究費用が1億3千8百万円あり、研究開発費の総額は5億8千6百万円となっております。なお、これらの費用に消費税等は含まれておりません。

\*注) このほか受託開発業務に従事する開発技術者が約65名おり、新製品等の開発などに係る開発業務従事者は約110名となります。

当連結会計年度の各事業セグメントに係わる主要な研究開発の内容は以下のとおりです。

### (1) 情報・通信機器

無線通信機器、情報通信機器および特殊機器などに重点をおいて開発を行っております。当連結会計年度の主な内容は、国際規格対応VHF無線機、業務用車両の運行管理支援用端末装置、業務用無線装置のプラットフォーム（ソフトウェア無線技術による高集積化）、最新のOSとCPUを搭載し動画性能を向上した組込用CPUボード、車載映像記録機器の小型軽量化、無線技術を応用した大気圧下で表面および微細加工が可能なプラズマ処理装置、潮流や波浪などの海象情報を収集する海洋観測レーダの津波観測などに関する技術開発があります。

当分野における研究開発費は1億5千5百万円となっております。

### (2) メカトロニクス機器

業務用プリンタ、複写機、医用機器、生産設備機器などのメカトロニクス技術を応用した新製品に重点をおいて開発を行っております。当連結会計年度の主な内容は、大判複写機の印刷機構に関する印刷と画質制御の最適化、医用向けシリンジポンプの動作情報収集装置、生産設備装置の動作モニター機能などに関する技術開発があります。

当分野における研究開発費は1億6千5百万円となっております。

### (3) 電源・エネルギー機器

従来からのACアダプタや通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化、高速応答化に重点をおいた製品開発に加え、省エネルギーに重点をおいた研究開発を行っております。特に自動車分野および産業分野向けの蓄電デバイスの応用に重点をおいた製品開発を行っております。当連結会計年度の主な内容は、パソコン用ACアダプタの小型化、大規模記憶装置の分散電源に対応するACフロント電源モジュール、三相電源入力フィルタ用のコモンモードコイル、産業機器用やハイブリッド車搭載インバータ用のノーマルモードコイル、大型電池の充電器などに関する技術開発があります。

当分野における研究開発費は1億2千5百万円となっております。

## 7【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は244億6千7百万円（前連結会計年度末は272億4百万円）となり、27億3千7百万円の減少となりました。この要因は、主に流動資産では資産の効率的な運用を進めたことにより受取手形及び売掛金が21億7百万円、たな卸資産が7億2千万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### ② 負債の部

負債の残高は214億2千8百万円（前連結会計年度末は246億9千2百万円）となり、32億6千4百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では、支払手形及び買掛金が19億8千9百万円減少し、固定負債では、長期借入金返済により10億1千4百万円、長期未払金が3億7千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### ③ 純資産の部

純資産の残高は30億3千9百万円（前連結会計年度末は25億1千2百万円）となり、5億2千7百万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が7億3千9百万円増加し、外国為替相場が期首に比べ当連結会計年度末時点で円高になったことにより為替換算調整勘定が1億4千万円減少したことによるものであります。

#### ④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### (5) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループとしましては、財務基盤を強化し、早期復配の実現が最重要課題と認識しております。

しかしながら、今後の経済見通しにつきましては、現時点においては全く不透明な状況であり、当面は景気の停滞が続くと想定せざるを得ないものと考えております。

このような状況下、当社としては、中長期的な視点から、本年度は、潜在的成長力を高める時期と位置付け、経営資源の効率的活用および重点事業への開発などに注力してまいります。

また、重点事業として育成してきた製品および拡大が見込める環境・省エネ関連製品などを中心に、積極的な営業活動を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野に重点をおき、既存のリソースの最適配置と最大効率化を図りつつ、生産性の向上および製品の品質向上を目的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度につきましては、全体で、2億2千3百万円の設備投資を実施しました。これは、本社工場での生産設備の新設のための9千5百万円が主なものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社工場 (長野県長野市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	1,551,483	128,301	3,262,429 (81,484)	158,925	132,169	5,233,308	750
飯山工場 (長野県飯山市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	81,509	1,160	170,000 (26,439)	—	763	253,433	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品132,932千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
長野日本無線サービス ㈱	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	1,769.25	69
長野日本無線マニュフ ァクチャリング㈱	長野県長野市 長野県飯山市	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	9,529.56	189
長野日本無線エンジニ アリング㈱	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	847.92	100
ナガノコミュニケーシ ョンズ販売㈱	長野県長野市	情報・通信機器	販売設備 (提出 会社より賃借)	378.87	18

##### (2) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
長野日本無線 (香 港) 有限公司	観瀾工場 (中華人民共 和国深圳市)	電源・エネ ルギー機器	生産設備	1,819	144,966	—	30,458	3,023	180,267	1,213

(注) 長野日本無線 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に判断しております。設備計画は各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら進めております。

なお、翌連結会計年度1年間の設備投資計画（新設改修）は、3億6千2百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

会社名・事業所名	事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
長野日本無線(株) 本社工場	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	347,000	生産設備 検査用計測器	自己資金
長野日本無線（香港） 有限公司 観瀾工場	電源・エネルギー機器	15,000	生産設備 検査用計測器	自己資金
計		362,000		



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年 4月21日 (注)	5,760,000	36,420,538	495,360	3,649,580	489,600	2,840,440

(注) 第三者割当増資による増加

発行株数 5,760,000株

発行価格 171円 資本組入額 86円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	10	145	4	2	1,984	2,153	—
所有株式数(単元)	—	1,140	39	24,683	136	2	10,411	36,411	9,538
所有株式数の割合 (%)	—	3.13	0.11	67.79	0.37	0.01	28.59	100.00	—

(注) 自己株式7,316株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」の欄には316株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,408	3.86
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,190	3.26
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	712	1.95
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,117	71.73

(注) 日清紡績株は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス株」となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,404,000	36,404	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,404	—

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	7,000	—	7,000	0.02
計	—	7,000	—	7,000	0.02

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,182	246,556
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	7,316	—	7,316	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社が、取り組んでまいりました中期経営計画では、収益力の向上と財務体質の強化に向けた諸施策の展開により、一定の成果は得られたものと考えております。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただくこととなりました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	220	350	286	281	210
最低(円)	148	195	158	113	63

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	120	110	106	120	114	114
最低(円)	63	95	85	98	94	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員 of 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 当社 入社 平成8年7月 当社 技術本部OA技術部長 平成14年8月 当社 営業本部OA機器営業部長 平成15年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 事業本部長 平成18年6月 当社 常務取締役 平成19年6月 当社 事業統括兼事業本部長 平成20年6月 当社 代表取締役取締役社長 (現任)	(注) 4	23
代表取締役 専務取締役	管理統括	若狭 市博	昭和21年6月28日生	昭和44年4月 当社 入社 平成12年7月 当社 企画室長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 総務本部長 平成16年6月 当社 常務取締役 平成17年6月 当社 代表取締役常務取締役 平成18年6月 当社 管理統括(現任) 平成19年6月 当社 代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 4	26
常務取締役	事業統括	勅使河原 治	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 品質保証本部長兼生産本部担 当 平成16年6月 当社 常務取締役(現任) 当社 生産本部長兼品質保証本部長 平成17年6月 当社 生産本部長 平成19年6月 当社 生産統括 平成21年6月 当社 事業統括(現任)	(注) 4	19
取締役	パワービジネス ユニット長	紅林 孝夫	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 技術本部電源技術部長 平成15年6月 当社 事業本部パワービジネスユニ ット長 平成16年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 当社 パワービジネスユニット長 (現任)	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	基盤技術本部長	横井 行雄	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 日本無線株式会社 入社 平成14年4月 同社 通信機器事業部長 平成16年6月 当社 事業本部副本部長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成18年6月 当社 技術管理本部長 平成20年6月 当社 基盤技術本部長(現任)	(注) 4	8
取締役	メカトロビジネ スユニット長	山岸 正彦	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 O.A技術部長 平成16年7月 当社 事業本部メカトロビジネ スユニット長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 当社 メカトロビジネ スユニット長 (現任)	(注) 4	5
取締役	生産本部長	高森 正幸	昭和23年11月11日生	昭和42年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 資材部長 平成17年6月 当社 生産本部副本部長 平成19年6月 当社 取締役(現任) 当社 生産本部長(現任)	(注) 4	3
取締役		岩下 俊士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 日清紡績株式会社 入社 平成11年6月 同社 取締役 平成14年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成18年6月 同社 代表取締役社長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 同社 取締役会長(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		立林 清彦	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成17年6月 同社 取締役 平成20年4月 同社 取締役執行役員(現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	総務本部長	佐々木 敦則	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社 入社 平成15年1月 同社 ブレーキ事業本部営業部長 平成15年2月 日清紡ブレーキ販売株式会社 営業 管理部長 平成15年7月 同社 執行役員営業第一部長兼営業 管理部長 平成16年7月 同社 常務執行役員営業第3部長兼 営業管理部長 平成18年6月 同社 取締役執行役員 営業4部管掌兼管理部長 平成21年4月 当社 顧問 平成21年6月 当社 取締役(現任) 当社 総務本部長(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		矢入 伸	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 日本無線株式会社 入社 平成14年4月 同社 公共営業部長 平成16年4月 同社 中部支社長 平成20年4月 同社 営業戦略本部部長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	5
常勤監査役		山崎 清	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 総務本部財務経理部長 平成18年5月 当社 経営企画室長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒井 学	昭和25年12月 5 日生	昭和56年 7月 日本無線株式会社 入社 平成17年 6月 同社 取締役 平成20年 4月 同社 取締役 執行役員 (現任) 平成20年 6月 当社 監査役 (現任)	(注) 5	-
計						123

- (注) 1. 監査役矢入伸氏および荒井学氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役岩下俊士氏および立林清彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
兵頭 道明	昭和25年 2月 4 日生	昭和48年 4月 日本無線株式会社 入社 平成16年 6月 同社 ビジネスセンター長 平成17年 6月 同社 コーポレートセンター長 平成20年 4月 同社 執行役員経営企画室長 (現任)	-

4. 平成21年 6月 26日から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成20年 6月 27日から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図れる組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実を、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

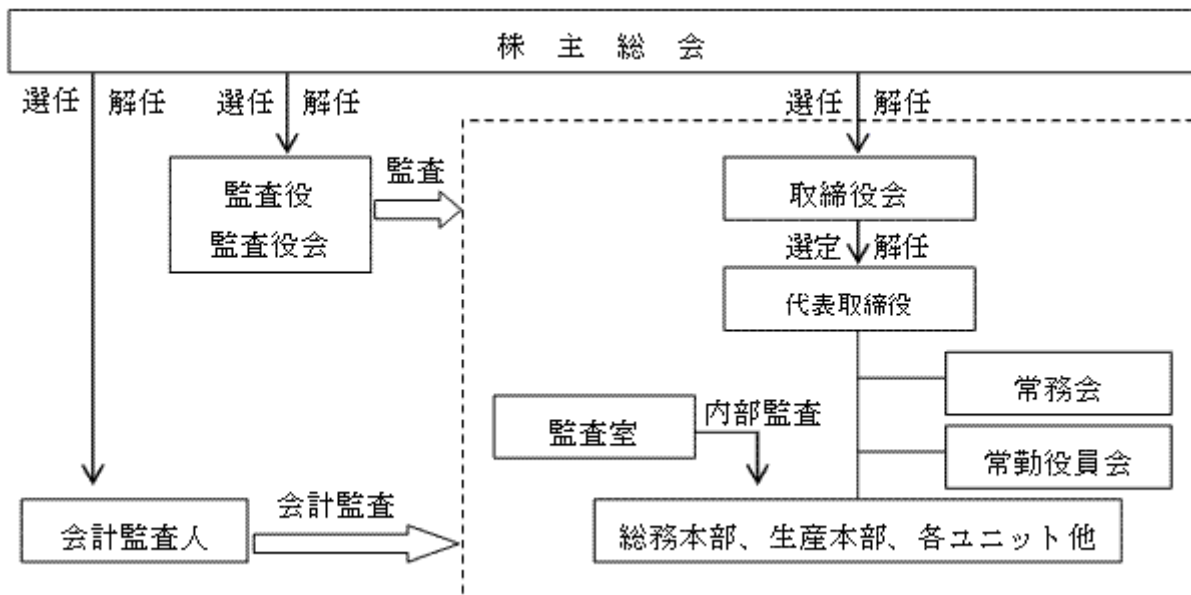
当社は、法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、社長を最高責任者とするコンプライアンス体制のもとで、コンプライアンス規則、コンプライアンス行動規準を定めており、これを全役員および全従業員に周知徹底させ、コンプライアンス意識の維持向上を図っております。

#### ② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### (1) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人の設置会社であります。また、提出日現在において取締役は社外取締役2名を含む10名であり、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されております。また、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成21年6月から取締役の任期を1年としております。

##### (2) 会社の機関・内部統制の関係



(3) 会社の機関の内容および状況

当社内部統制システムといたしましては、常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回以上開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月3回以上開催）を設置しており、主に「常務会」においては全社的により重要な業務執行に関する事項および取締役会への付議事項等を審議し、「常勤役員会」においては業務執行に関する事項の審議の他、担当取締役の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。

また、監査役は「常勤役員会」に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めております。

「常務会」および「常勤役員会」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、意思決定の迅速性と透明性に努めており、重要な業務の意思決定について、十分な審議を経て「取締役会」に諮る体制とし、業務執行を厳正に行っております。

顧問弁護士は、西銀座法律事務所、宮澤法律事務所およびアンダーソン・毛利・友常法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、監査室に専任者（2名）を配し内部監査を実施しており、監査役監査は常勤監査役を中心として実施しております。また、内部監査、監査役監査および会計監査は相互に連携しており、情報の共有化を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期中監査に際しては、あらゆる情報やデータの提供により迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	五十幡 理一郎	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	小松 聡	
指定社員	業務執行社員	杉田 昌則	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他1名であります。

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役岩下俊士氏および立林清彦氏は、会社法第2条第15号の定める社外取締役であります。

社外取締役岩下俊士氏は、当社のその他の関係会社である日清紡ホールディングス株式会社の取締役会長であり、同社グループと当社との間では、製品の販売が行われております。

社外取締役立林清彦氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役執行役員であり、同社と当社との間には、製品の販売および材料等の仕入があります。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役矢入伸氏および荒井学氏は、会社法第2条第16号の定める社外監査役であります。また、社外監査役である荒井学氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役執行役員であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 取締役および監査役の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令で定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これらは、職務の遂行において期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規則を基にしてリスク管理体制を組織しており、日常業務におけるリスクマネジメントの他、各部門に渡る社内横断的な事項および経営判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく活動しております。

④ 役員報酬の内容

区分	人員	支払額	備考
取締役 (うち社外取締役)	11名 (2名)	156,363千円 (3,360千円)	株主総会決議による取締役報酬限度額は年額200,000千円であります。 株主総会決議による監査役報酬限度額は年額50,000千円であります。
監査役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	31,842千円 (17,022千円)	
合計	17名	188,205千円	

(注) 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	29,000	2,425
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	29,000	2,425

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である長野日本無線（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツに対して、監査報酬を5,204千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容および当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 2,642,928	※2 2,910,090
受取手形及び売掛金	※2 10,352,447	※2 8,245,171
たな卸資産	6,986,620	—
商品及び製品	—	738,680
仕掛品	—	4,702,989
原材料及び貯蔵品	—	824,619
繰延税金資産	459,638	364,419
その他	266,719	276,113
貸倒引当金	△19,230	△21,267
流動資産合計	20,689,123	18,040,815
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 6,901,656	※2 6,884,398
減価償却累計額	△5,148,086	△5,231,742
建物及び構築物（純額）	1,753,569	1,652,656
機械装置及び運搬具	※2 2,531,182	※2 2,294,640
減価償却累計額	△2,093,389	△2,007,344
機械装置及び運搬具（純額）	437,792	287,296
土地	※1, ※2 3,432,429	※1, ※2 3,432,429
リース資産	—	411,985
減価償却累計額	—	△99,970
リース資産（純額）	—	312,014
建設仮勘定	2,109	—
その他	3,685,994	3,244,860
減価償却累計額	△3,475,002	△3,093,585
その他（純額）	210,991	151,275
有形固定資産合計	5,836,892	5,835,671
無形固定資産	26,363	37,444
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 428,235	※2 328,933
繰延税金資産	16,252	15,695
その他	284,154	314,761
貸倒引当金	△76,298	△105,786
投資その他の資産合計	652,344	553,602
固定資産合計	6,515,600	6,426,718
資産合計	27,204,724	24,467,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,950,635	5,961,385
短期借入金	※2 5,840,748	※2 5,581,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,664,220	※2 2,892,320
未払金	733,071	603,221
未払法人税等	63,513	88,520
未払費用	253,327	260,594
製品保証引当金	19,014	25,693
その他	355,021	356,031
流動負債合計	17,879,552	15,768,766
固定負債		
長期借入金	※2 5,094,050	※2 4,079,730
退職給付引当金	295,299	352,186
役員退職慰労引当金	9,089	6,884
繰延税金負債	27,526	—
再評価に係る繰延税金負債	※1 613,793	※1 613,793
長期未払金	771,912	398,523
その他	1,230	208,287
固定負債合計	6,812,901	5,659,405
負債合計	24,692,453	21,428,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△4,956,116	△4,216,825
自己株式	△1,157	△1,403
株主資本合計	1,532,746	2,271,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,421	△31,442
土地再評価差額金	※1 904,069	※1 904,069
為替換算調整勘定	35,033	△105,055
評価・換算差額等合計	979,523	767,571
純資産合計	2,512,270	3,039,362
負債純資産合計	27,204,724	24,467,534

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高		37,267,279	
売上原価		※1 32,742,617		※1, ※3 29,857,426
売上総利益		4,524,662		4,415,506
販売費及び一般管理費				
荷造及び発送費		354,477		348,413
貸倒引当金繰入額		2,747		57,672
給料及び手当		1,434,258		1,477,764
退職給付費用		64,775		67,999
役員退職慰労引当金繰入額		23,138		4,204
その他		※1 999,535		※1 972,858
販売費及び一般管理費合計		2,878,933		2,928,912
営業利益		1,645,729		1,486,594
営業外収益				
受取利息		8,720		5,416
受取配当金		6,230		4,188
受取賃貸料		8,219		8,400
その他		12,785		※2 36,207
営業外収益合計		35,956		54,212
営業外費用				
支払利息		493,329		368,840
売上債権売却損		56,184		62,345
為替差損		229,134		125,987
その他		35,358		61,659
営業外費用合計		814,007		618,833
経常利益		867,678		921,973
税金等調整前当期純利益		867,678		921,973
法人税、住民税及び事業税		47,934		86,990
法人税等調整額		△36,615		95,692
法人税等合計		11,318		182,682
当期純利益		856,359		739,290

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,649,580		3,649,580
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,649,580		3,649,580
資本剰余金				
前期末残高		2,840,440		2,840,440
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,840,440		2,840,440
利益剰余金				
前期末残高		△5,812,475		△4,956,116
当期変動額				
当期純利益		856,359		739,290
当期変動額合計		856,359		739,290
当期末残高		△4,956,116		△4,216,825
自己株式				
前期末残高		△1,077		△1,157
当期変動額				
自己株式の取得		△79		△246
当期変動額合計		△79		△246
当期末残高		△1,157		△1,403
株主資本合計				
前期末残高		676,466		1,532,746
当期変動額				
当期純利益		856,359		739,290
自己株式の取得		△79		△246
当期変動額合計		856,279		739,044
当期末残高		1,532,746		2,271,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,331	40,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,910	△71,863
当期変動額合計	△73,910	△71,863
当期末残高	40,421	△31,442
土地再評価差額金		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,461	35,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,428	△140,088
当期変動額合計	△23,428	△140,088
当期末残高	35,033	△105,055
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,076,862	979,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,338	△211,952
当期変動額合計	△97,338	△211,952
当期末残高	979,523	767,571
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,753,329	2,512,270
当期変動額		
当期純利益	856,359	739,290
自己株式の取得	△79	△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,338	△211,952
当期変動額合計	758,940	527,091
当期末残高	2,512,270	3,039,362

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	867,678	921,973
減価償却費	369,793	442,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,311	56,887
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80,784	△2,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,747	31,525
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,014	6,679
受取利息及び受取配当金	△14,951	△9,604
支払利息	493,329	368,840
売上債権の増減額 (△は増加)	186,849	1,942,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	702,333	577,617
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	209,285	△23,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,017	△1,785,950
未払費用の増減額 (△は減少)	△27,552	△3,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,195	△37,472
長期未払金の増減額 (△は減少)	△341,379	△373,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70,402	△149,937
その他	96,801	85,111
小計	2,154,253	2,047,757
利息及び配当金の受取額	14,951	9,604
利息の支払額	△561,700	△408,428
法人税等の支払額	△35,935	△61,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,569	1,587,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,120	△146,255
その他投資による支出	△7,634	△3,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,754	△149,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△576,715	△259,748
長期借入金の返済による支出	△2,558,860	△2,686,220
長期借入れによる収入	1,000,000	1,900,000
リース債務の返済による支出	—	△101,380
自己株式の取得による支出	△79	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135,654	△1,147,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,195	△23,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640,035	267,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,264	2,304,228
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,304,228	* 2,571,390



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券  ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,840千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 「ソフトウェア」</p> <p>③ リース資産</p>	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 628 944 694"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ58,267千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 628 1418 694"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,226千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>④ 製品保証引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しました。制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額87,603千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が19,014千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション	a. ヘッジ手段…同左
	ヘッジ対象…売掛金・買掛金	ヘッジ対象…同左
	b. ヘッジ手段…金利スワップ	b. ヘッジ手段…同左
	ヘッジ対象…借入金	ヘッジ対象…同左
	(ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。	(ハ) ヘッジ方針 同左
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(イ) 消費税等の会計処理	(イ) 消費税等の会計処理
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ601,970千円、5,467,154千円、917,496千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,502,742</math>千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(－)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">300,365千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,394,072千円</td> <td style="text-align: right;">(1,147,866千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,440千円</td> <td style="text-align: right;">(68,440千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237,200千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,771,208千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,535,322千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">274,875千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">954,060千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,351,065千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 <span style="float: right;">553,758千円</span></p>	現金及び預金	338,700千円	(－)		受取手形及び売掛金	300,365千円	(－)		建物及び構築物	1,394,072千円	(1,147,866千円)		機械装置及び運搬具	68,440千円	(68,440千円)		土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)		投資有価証券	237,200千円	(－)		計	5,771,208千円	(3,535,322千円)		短期借入金	274,875千円		1年内返済予定の長期借入金	954,060千円		長期借入金	3,351,065千円		計	4,580,000千円		<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,712,666</math>千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(－)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">346,456千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,320,259千円</td> <td style="text-align: right;">(1,089,610千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,789千円</td> <td style="text-align: right;">(74,789千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,682千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,654,317千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,483,415千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">175,435千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359,040千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045,525千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 <span style="float: right;">398,658千円</span></p>	現金及び預金	338,700千円	(－)		受取手形及び売掛金	346,456千円	(－)		建物及び構築物	1,320,259千円	(1,089,610千円)		機械装置及び運搬具	74,789千円	(74,789千円)		土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)		投資有価証券	141,682千円	(－)		計	5,654,317千円	(3,483,415千円)		短期借入金	175,435千円		1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円		長期借入金	3,045,525千円		計	4,580,000千円	
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																															
受取手形及び売掛金	300,365千円	(－)																																																																															
建物及び構築物	1,394,072千円	(1,147,866千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	68,440千円	(68,440千円)																																																																															
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																															
投資有価証券	237,200千円	(－)																																																																															
計	5,771,208千円	(3,535,322千円)																																																																															
短期借入金	274,875千円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	954,060千円																																																																																
長期借入金	3,351,065千円																																																																																
計	4,580,000千円																																																																																
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																															
受取手形及び売掛金	346,456千円	(－)																																																																															
建物及び構築物	1,320,259千円	(1,089,610千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	74,789千円	(74,789千円)																																																																															
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																															
投資有価証券	141,682千円	(－)																																																																															
計	5,654,317千円	(3,483,415千円)																																																																															
短期借入金	175,435千円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円																																																																																
長期借入金	3,045,525千円																																																																																
計	4,580,000千円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">490,329千円</span></p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">586,237千円</span></p> <p>※2. 営業外収益のその他には、和解金13,000千円が含まれております。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,840千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	5
合計	4	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	5	2	—	7
合計	5	2	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,642,928千円	現金及び預金勘定 2,910,090千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △338,700千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △338,700千円
現金及び現金同等物 2,304,228千円	現金及び現金同等物 2,571,390千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				1. リース資産の内容 有形固定資産
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	主として、生産設備、コンピュータ端末機(「機械 装置及び運搬具」、「その他」)であります。
機械装置及び 運搬具	279,108	124,816	154,291	2. リース資産の減価償却の方法
(有形固定資産) その他	167,375	60,279	107,095	連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
合計	446,484	185,096	261,387	
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	80,145千円			
1年超	189,267千円			
計	269,413千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				
支払リース料	99,399千円			
減価償却費相当額	90,708千円			
支払利息相当額	9,956千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				



(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	130,216	236,227	106,011	124,957	136,725	11,768
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	130,216	236,227	106,011	124,957	136,725	11,768
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,227	2,690	△537	8,490	5,930	△2,560
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,227	2,690	△537	8,490	5,930	△2,560
合計		133,444	238,917	105,473	133,447	142,655	9,207

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	189,318	186,278

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社（連結財務諸表提出会社）は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、変動金利債務の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的にのみ利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。 実施にあたっては、原則として財務経理部長の起案に基づく財務担当役員の決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないようリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△4,406	△4,406	1,000,000	1,000,000	△2,409	△2,409
	合計	1,000,000	1,000,000	△4,406	△4,406	1,000,000	1,000,000	△2,409	△2,409

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社3社の内、長野日本無線マニュファクチャリング㈱および長野日本無線エンジニアリング㈱は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス㈱は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社3社の内、長野日本無線マニュファクチャリング㈱および長野日本無線エンジニアリング㈱は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス㈱は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△851,582	△1,002,924
(2) 年金資産 (千円)	554,927	536,882
(3) 未積立退職給付債務 (千円) ((1) + (2))	△296,654	△466,041
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,354	113,854
(5) 退職給付引当金 (千円) ((3) + (4))	△295,299	△352,186

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	225,781	217,187
(2) 利息費用 (千円)	12,594	15,727
(3) 期待運用収益 (千円)	△9,317	△10,104
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△6,494	△842
(5) その他 (千円)	162,495	162,904
合計 (千円)	385,059	384,872
	「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(単位 千円)		
① 流動資産(負債)の部		
繰延税金資産		
製品評価減	31,973	15,455
原材料評価減	3,665	7,326
仕掛品評価減	38,796	—
製品保証引当金	—	10,390
未払事業所税	1,318	1,807
未払事業税	10,256	12,233
未実現たな卸資産売却益	11,669	11,803
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	162,360	142,438
税務上の繰越欠損金	190,820	156,022
その他	10,512	8,369
繰延税金資産合計	461,374	365,847
繰延税金負債		
その他	△1,736	△1,428
繰延税金資産の純額	459,638	364,419
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	119,526	142,562
役員退職慰労引当金等	39,163	33,538
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	276,797	128,226
減損損失	6,355	6,355
投資有価証券評価損	4,661	4,661
税務上の繰越欠損金	4,052,185	2,586,841
その他	67,201	85,811
繰延税金資産小計	4,565,890	2,987,996
評価性引当額	△4,512,984	△2,951,315
繰延税金資産合計	52,906	36,681
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△27,442	—
減価償却費	△36,654	△20,985
その他	△83	—
繰延税金負債合計	△64,180	△20,985
繰延税金資産(負債)の純額	△11,274	15,695
③ 再評価に係る繰延税金負債	△613,793	△613,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(単位 %)		
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	△2.3
住民税均等割額	1.8	1.7
繰越欠損金の期限切れ	—	143.6
評価性引当額の増減	△46.0	△164.8
交際費等一時差異でない項目	0.6	0.7
在外連結子会社に係る税率差異	4.0	1.2
その他	0.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	19.8

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,051,250	8,144,220	12,071,809	37,267,279	—	37,267,279
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	209,964	209,964	(209,964)	—
計	17,051,250	8,144,220	12,281,773	37,477,243	(209,964)	37,267,279
営業費用	15,447,066	7,560,324	11,925,189	34,932,580	688,969	35,621,550
営業利益	1,604,184	583,895	356,584	2,544,663	(898,934)	1,645,729
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,795,321	6,093,893	6,182,114	23,071,330	4,133,394	27,204,724
減価償却費	107,961	67,565	161,186	336,713	33,079	369,793
資本的支出	22,188	7,898	67,761	97,848	14,244	112,092

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は898,934千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,133,394千円であります。

## 4. 事業の種類別セグメントの変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「機器関連」、「デバイス関連」の2セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「機器関連」を「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」に区分し、「デバイス関連」を「電源・エネルギー機器」に改称し、3セグメントにすることといたしました。

この変更は、新事業・新分野の拡大を図るなかで、現在ならびに今後の、当社の事業領域および強みとなるコア技術等に鑑み区分することで、セグメント情報をより明瞭に開示することを目的に行ったものです。

## 5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「情報・通信機器」が20,625千円、「メカトロニクス機器」が17,916千円、「電源・エネルギー機器」が11,516千円、「全社」が8,209千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,941,390	9,000,924	11,330,617	34,272,932	—	34,272,932
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	180,900	180,900	(180,900)	—
計	13,941,390	9,000,924	11,511,517	34,453,832	(180,900)	34,272,932
営業費用	12,409,795	8,378,202	11,275,688	32,063,687	722,650	32,786,338
営業利益	1,531,594	622,722	235,828	2,390,145	(903,550)	1,486,594
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,475,869	6,261,794	5,658,619	20,396,284	4,071,250	24,467,534
減価償却費	150,190	80,022	162,064	392,277	50,468	442,745
資本的支出	59,008	26,991	144,995	230,994	14,298	245,292

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は903,550千円であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,071,250千円であります。
- 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「情報・通信機器」で9,509千円、「メカトロニクス機器」で5,779千円、「電源・エネルギー機器」で6,550千円それぞれ減少しております。

- 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「情報・通信機器」で1,929千円、「メカトロニクス機器」で540千円、「電源・エネルギー機器」で3,694千円および「全社」で61千円それぞれ減少しております。



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,724,575	542,704	37,267,279	—	37,267,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147,540	5,803,181	5,950,722	(5,950,722)	—
計	36,872,116	6,345,885	43,218,001	(5,950,722)	37,267,279
営業費用	34,244,340	6,427,291	40,671,631	(5,050,081)	35,621,550
営業利益	2,627,775	△81,405	2,546,369	(900,640)	1,645,729
II. 資産	22,370,403	1,888,282	24,258,686	2,946,038	27,204,724

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は898,934千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額4,133,394千円であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」が58,267千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,503,145	769,787	34,272,932	—	34,272,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65,113	5,468,264	5,533,377	(5,533,377)	—
計	33,568,258	6,238,051	39,806,310	(5,533,377)	34,272,932
営業費用	31,194,321	6,217,533	37,411,854	(4,625,516)	32,786,338
営業利益	2,373,937	20,517	2,394,455	(907,860)	1,486,594
II. 資産	19,831,886	1,533,303	21,365,190	3,102,343	24,467,534

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア…香港、台湾、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は903,550千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額4,071,250千円であります。
5. 会計方針の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「日本」で21,840千円減少しております。
6. 追加情報  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「日本」で6,226千円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,780,236	1,364,903	6,145,140
II 連結売上高（千円）	—	—	37,267,279
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.8	3.7	16.5

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,122,072	613,382	5,735,455
II 連結売上高（千円）	—	—	34,272,932
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.9	1.8	16.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	直接	兼任 3名 転籍 4名	設計・ 生産受託	製品の販売 材料等の仕入	4,307,560 354,858	受取手形及び 売掛金	1,592,986
					間接					投資その他の資産「その他」	1,268
										支払手形及び 買掛金	68,259
										流動負債「その他」	88,680

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 日本無線(株)の代表取締役である岡島昂一氏は、当社の監査役を兼任しておりましたが、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本無線㈱	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	（被所有） 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 材料等の購入	製品の販売 材料等の仕入	3,815,965 255,935	受取手形及び 売掛金	1,125,708
									投資その他の資産 「その他」	1,288
									支払手形及び 買掛金	23,645
									流動負債「その他」	21,000
その他の関係会社	日清紡績㈱	東京都中央区	27,587	繊維製品 自動車ブレーキ 紙製品 製造販売	（被所有） 直接 22.41	当社製品の販売	製品の販売 資金の借入 建物の賃貸取引 支払利息	235,136 2,000,000 260 27,543	受取手形及び 売掛金	16,121
									短期借入金	2,000,000

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様に決定しております。材料等の仕入については、日本無線㈱の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。
4. 日清紡績㈱は、平成21年4月1日に「日清紡ホールディングス株式会社」へ商号変更いたしました。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	68円99銭	1株当たり純資産額	83円47銭
1株当たり当期純利益金額	23円52銭	1株当たり当期純利益金額	20円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,512,270	3,039,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額 (千円)	2,512,270	3,039,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	36,415,404	36,413,222

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	856,359	739,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	856,359	739,290
期中平均株式数 (株)	36,415,526	36,414,501

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,840,748	5,581,000	1.907	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,664,220	2,892,320	2.656	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	121,906	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,094,050	4,079,730	2.521	平成22～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	207,057	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,599,018	12,882,013	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

2. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。また、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,245,390	1,120,340	288,000	288,000
リース債務	87,961	60,944	37,004	17,095

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,162,527	8,922,703	8,160,432	9,027,269
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	278,332	252,682	80,911	310,047
四半期純利益金額(千円)	260,131	233,322	60,054	185,782
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.14	6.41	1.65	5.10

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3 2,385,287	※3 2,535,027
受取手形	※1, ※3 942,376	※1, ※3 805,453
売掛金	※1 9,219,466	※1 7,152,924
製品	446,944	—
商品及び製品	—	602,378
仕掛品	5,441,368	4,708,535
原材料	354,765	—
原材料及び貯蔵品	—	515,849
前払費用	71,795	56,503
繰延税金資産	440,796	345,762
未収入金	※1 415,389	※1 368,993
その他	72,931	79,145
貸倒引当金	△18,823	△21,078
流動資産合計	19,772,298	17,149,494
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※3 6,139,128	※3 6,136,104
減価償却累計額	△4,494,399	△4,577,575
建物（純額）	1,644,729	1,558,528
構築物	664,650	664,650
減価償却累計額	△577,940	△590,186
構築物（純額）	86,710	74,463
機械及び装置	※3 1,696,937	※3 1,583,313
減価償却累計額	△1,552,139	△1,455,344
機械及び装置（純額）	144,797	127,969
車輛及び運搬具	43,442	41,542
減価償却累計額	△41,396	△40,049
車輛及び運搬具（純額）	2,046	1,493
工具、器具及び備品	3,551,037	3,120,353
減価償却累計額	△3,356,006	△2,987,420
工具、器具及び備品（純額）	195,030	132,932
土地	※2, ※3 3,432,429	※2, ※3 3,432,429
リース資産	—	210,098
減価償却累計額	—	△51,173
リース資産（純額）	—	158,925
有形固定資産合計	5,505,744	5,486,741
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア	20,502	17,216
リース資産	—	14,409
無形固定資産合計	25,221	36,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 428,235	※3 328,933
関係会社株式	1,257,820	1,257,820
出資金	30,270	30,270
関係会社長期貸付金	123,034	60,376
長期前払費用	1,714	1,274
その他	235,213	268,010
貸倒引当金	△76,505	△105,930
投資その他の資産合計	1,999,782	1,840,754
固定資産合計	7,530,747	7,363,841
資産合計	27,303,046	24,513,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,942,737	※1 3,538,970
買掛金	※1 3,239,859	※1 2,553,456
短期借入金	※3 5,831,000	※1, ※3 5,581,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,652,220	※3 2,891,320
未払金	619,962	536,254
未払法人税等	33,557	32,712
未払消費税等	164,379	118,034
未払費用	193,923	190,627
前受金	106,907	26,220
預り金	32,593	35,165
設備等支払手形	17,019	13,729
製品保証引当金	19,014	25,693
その他	4,406	59,285
流動負債合計	17,857,580	15,602,469
固定負債		
長期借入金	※3 5,093,050	※3 4,079,730
退職給付引当金	279,780	332,318
繰延税金負債	27,442	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 613,793	※2 613,793
長期未払金	761,493	390,741
その他	1,230	121,457
固定負債合計	6,776,790	5,538,040
負債合計	24,634,370	21,140,510



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,046,373	△4,270,113
利益剰余金合計	△4,764,677	△3,988,417
自己株式	△1,157	△1,403
株主資本合計	1,724,185	2,500,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,421	△31,442
土地再評価差額金	*2 904,069	*2 904,069
評価・換算差額等合計	944,490	872,626
純資産合計	2,668,675	3,372,825
負債純資産合計	27,303,046	24,513,336

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 35,130,241	※1 32,189,576
売上原価		
製品期首たな卸高	650,417	446,944
当期製品製造原価	※1, ※3 30,904,339	※1, ※3, ※4 28,557,137
合計	31,554,756	29,004,082
他勘定振替高	※2 9,642	※2 10,748
製品期末たな卸高	446,944	602,378
製品売上原価	31,098,169	28,390,956
売上総利益	4,032,071	3,798,620
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	303,963	289,983
広告宣伝費	25,810	23,417
貸倒引当金繰入額	4,623	57,826
役員報酬	166,812	188,205
給料及び手当	942,783	970,602
退職給付費用	62,157	63,599
役員退職慰労引当金繰入額	18,953	—
法定福利費	130,867	137,148
賃借料	200,500	169,725
旅費及び交通費	94,659	99,616
研究開発費	※3 124,939	※3 138,526
減価償却費	21,738	36,167
その他	383,071	377,243
販売費及び一般管理費合計	※1 2,480,881	※1 2,552,062
営業利益	1,551,190	1,246,557
営業外収益		
受取利息	12,571	9,453
受取配当金	※1 31,374	※1 78,824
受取賃貸料	※1 96,293	※1 97,395
金利スワップ評価益	2,564	1,996
その他	4,529	24,739
営業外収益合計	147,333	212,408
営業外費用		
支払利息	492,994	367,635
売上債権売却損	53,995	62,165
為替差損	205,719	50,351
その他	57,266	93,228
営業外費用合計	809,976	573,382
経常利益	888,547	885,584
税引前当期純利益	888,547	885,584
法人税、住民税及び事業税	14,330	14,290
法人税等調整額	△30,330	95,034
法人税等合計	△16,000	109,324
当期純利益	904,547	776,260

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	19,380,980	63.0	16,681,634	59.6
II 労務費		5,016,640	16.3	4,918,143	17.6
III 経費		6,376,607	20.7	6,370,762	22.8
当期総製造費用		30,774,228	100.0	27,970,540	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,698,340		5,441,368	
合計		36,472,568		33,411,908	
他勘定振替高	※3	126,860		146,235	
期末仕掛品たな卸高		5,441,368		4,708,535	
当期製品製造原価		30,904,339		28,557,137	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 5,212,504千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 124,939千円 販売促進費 1,860千円 その他 60千円 計 126,860千円</p>	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 5,165,308千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 138,526千円 販売促進費 3,179千円 その他 4,528千円 計 146,235千円</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,696	281,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,950,921	△5,046,373
当期変動額		
当期純利益	904,547	776,260
当期変動額合計	904,547	776,260
当期末残高	△5,046,373	△4,270,113
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,669,225	△4,764,677
当期変動額		
当期純利益	904,547	776,260
当期変動額合計	904,547	776,260
当期末残高	△4,764,677	△3,988,417
自己株式		
前期末残高	△1,077	△1,157
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△246
当期変動額合計	△79	△246
当期末残高	△1,157	△1,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	819,717	1,724,185
当期変動額		
当期純利益	904,547	776,260
自己株式の取得	△79	△246
当期変動額合計	904,468	776,013
当期末残高	1,724,185	2,500,199
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	114,331	40,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,910	△71,863
当期変動額合計	△73,910	△71,863
当期末残高	40,421	△31,442
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,018,400	944,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,910	△71,863
当期変動額合計	△73,910	△71,863
当期末残高	944,490	872,626
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,838,118	2,668,675
当期変動額		
当期純利益	904,547	776,260
自己株式の取得	△79	△246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,910	△71,863
当期変動額合計	830,557	704,149
当期末残高	2,668,675	3,372,825

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21,840千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 10年～11年 工具器具及び備品 2年～6年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 8年～11年 工具器具及び備品 2年～6年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前事業年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当事業年度から、当事業年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌事業年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は53,884千円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ56,162千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産「ソフトウェア」 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,690千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)「ソフトウェア」 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当事業年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が19,014千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">793,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">845,747千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">412,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">364,320千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">907,300千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△1,502,742千円</span></p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">338,700千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">300,365千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,394,072千円</td> <td style="text-align: right;">(1,147,866千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,440千円</td> <td style="text-align: right;">(68,440千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237,200千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,771,208千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,535,322千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">954,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,351,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長野日本無線マニュファクチャリング(株)</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長野日本無線(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,541千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">548,758千円</p>	受取手形	793,000千円	売掛金	845,747千円	未収入金	412,113千円	支払手形	364,320千円	買掛金	907,300千円	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形	300,365千円	(－)	建物	1,394,072千円	(1,147,866千円)	機械及び装置	68,440千円	(68,440千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	237,200千円	(－)	計	5,771,208千円	(3,535,322千円)	短期借入金	274,875千円	1年内返済予定の長期借入金	954,060千円	長期借入金	3,351,065千円	計	4,580,000千円	長野日本無線マニュファクチャリング(株)	13,000千円	長野日本無線(香港)有限公司	7,541千円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">674,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">480,901千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">312,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">225,892千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">655,249千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△1,712,666千円</span></p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">338,700千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">346,456千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,320,259千円</td> <td style="text-align: right;">(1,089,610千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,789千円</td> <td style="text-align: right;">(74,789千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,682千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,654,317千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,483,415千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長野日本無線マニュファクチャリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長野日本無線(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">398,658千円</p>	受取手形	674,000千円	売掛金	480,901千円	未収入金	312,875千円	支払手形	225,892千円	買掛金	655,249千円	短期借入金	2,000,000千円	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形	346,456千円	(－)	建物	1,320,259千円	(1,089,610千円)	機械及び装置	74,789千円	(74,789千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	141,682千円	(－)	計	5,654,317千円	(3,483,415千円)	短期借入金	175,435千円	1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円	長期借入金	3,045,525千円	計	4,580,000千円	長野日本無線マニュファクチャリング(株)	1,000千円	長野日本無線(香港)有限公司	5,083千円
受取手形	793,000千円																																																																																								
売掛金	845,747千円																																																																																								
未収入金	412,113千円																																																																																								
支払手形	364,320千円																																																																																								
買掛金	907,300千円																																																																																								
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																																							
受取手形	300,365千円	(－)																																																																																							
建物	1,394,072千円	(1,147,866千円)																																																																																							
機械及び装置	68,440千円	(68,440千円)																																																																																							
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																							
投資有価証券	237,200千円	(－)																																																																																							
計	5,771,208千円	(3,535,322千円)																																																																																							
短期借入金	274,875千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	954,060千円																																																																																								
長期借入金	3,351,065千円																																																																																								
計	4,580,000千円																																																																																								
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	13,000千円																																																																																								
長野日本無線(香港)有限公司	7,541千円																																																																																								
受取手形	674,000千円																																																																																								
売掛金	480,901千円																																																																																								
未収入金	312,875千円																																																																																								
支払手形	225,892千円																																																																																								
買掛金	655,249千円																																																																																								
短期借入金	2,000,000千円																																																																																								
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																																							
受取手形	346,456千円	(－)																																																																																							
建物	1,320,259千円	(1,089,610千円)																																																																																							
機械及び装置	74,789千円	(74,789千円)																																																																																							
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																							
投資有価証券	141,682千円	(－)																																																																																							
計	5,654,317千円	(3,483,415千円)																																																																																							
短期借入金	175,435千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円																																																																																								
長期借入金	3,045,525千円																																																																																								
計	4,580,000千円																																																																																								
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	1,000千円																																																																																								
長野日本無線(香港)有限公司	5,083千円																																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 4,511,456千円 受取配当金 25,600千円 受取賃貸料 88,346千円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等10,473,740千円が含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 4,124,144千円 受取配当金 75,000千円 受取賃貸料 89,266千円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等9,809,222千円が含まれております。
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,469千円 建設仮勘定 4,750千円 その他 1,422千円 計 9,642千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 1,206千円 建設仮勘定 7,795千円 その他 1,746千円 計 10,748千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 490,329千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 586,237千円
	※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。 21,840千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	-	5
合計	4	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5	2	-	7
合計	5	2	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79,390</td> <td style="text-align: right;">49,762</td> <td style="text-align: right;">29,627</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150,862</td> <td style="text-align: right;">57,389</td> <td style="text-align: right;">93,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,253</td> <td style="text-align: right;">107,151</td> <td style="text-align: right;">123,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">83,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,336千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,952千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	79,390	49,762	29,627	工具器具及び備品	150,862	57,389	93,473	合計	230,253	107,151	123,101	1年内	42,948千円	1年超	83,388千円	計	126,336千円	支払リース料	59,399千円	減価償却費相当額	55,061千円	支払利息相当額	3,952千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、生産設備、コンピュータ端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
機械及び装置	79,390	49,762	29,627																										
工具器具及び備品	150,862	57,389	93,473																										
合計	230,253	107,151	123,101																										
1年内	42,948千円																												
1年超	83,388千円																												
計	126,336千円																												
支払リース料	59,399千円																												
減価償却費相当額	55,061千円																												
支払利息相当額	3,952千円																												

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
平成20年3月31日現在における子会社株式で時価のあるものはありません。	平成21年3月31日現在における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	3,665	7,326
製品評価減	31,973	15,455
仕掛品評価減	38,796	—
製品保証引当金	—	10,390
未払事業所税	1,318	1,232
未払事業税	7,791	7,448
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	156,832	140,680
税務上の繰越欠損金	190,821	156,022
その他	9,597	7,205
繰延税金資産合計	440,796	345,762
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	113,137	134,383
役員未払退職金	35,424	30,698
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	272,507	125,022
減損損失	6,355	6,355
投資有価証券評価損	4,661	4,661
貸倒引当金	—	51,359
税務上の繰越欠損金	3,944,196	2,499,274
その他	65,366	32,921
繰延税金資産小計	4,441,649	2,884,676
評価性引当額	△4,441,649	△2,884,676
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△27,442	—
繰延税金負債の純額	△27,442	—
③ 再評価に係る繰延税金負債	△613,793	△613,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△3.1
住民税均等割額	1.6	1.6
繰越欠損金の期限切れ	—	149.5
評価性引当額の増減	△43.6	△175.8
その他	0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8	12.3

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	73円28銭	1株当たり純資産額	92円63銭
1株当たり当期純利益金額	24円84銭	1株当たり当期純利益金額	21円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,668,675	3,372,825
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額 (千円)	2,668,675	3,372,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	36,415,404	36,413,222

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	904,547	776,260
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	904,547	776,260
期中平均株式数 (株)	36,415,526	36,414,501

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	OBJET GEOMETRIES LTD.	147,345
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	73,970
		三菱電機(株)	30,870
		(株)光電製作所	26,516
		(株)八十二銀行	20,042
		TECHNO CENTRE LTD.	6,335
		日本電波工業(株)	5,888
		(株)研電	5,200
		(株)東芝	2,931
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,974
		その他 (9銘柄)	7,861
計		3,967,416	328,933

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,139,128	38,084	41,108	6,136,104	4,577,575	121,098	1,558,528
構築物	664,650	—	—	664,650	590,186	12,246	74,463
機械及び装置	1,696,937	30,364	143,988	1,583,313	1,455,344	40,639	127,969
車輛及び運搬具	43,442	—	1,900	41,542	40,049	474	1,493
工具、器具及び備品	3,551,037	13,462	444,146	3,120,353	2,987,420	61,185	132,932
土地	3,432,429	—	—	3,432,429	—	—	3,432,429
リース資産	—	210,806	708	210,098	51,173	51,881	158,925
建設仮勘定	—	74,308	74,308	—	—	—	—
有形固定資産計	15,527,626	367,026	706,160	15,188,492	9,701,750	287,526	5,486,741
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,718	—	—	4,718
ソフトウェア	—	—	—	39,686	22,469	8,524	17,216
リース資産	—	—	—	16,809	2,399	2,399	14,409
無形固定資産計	—	—	—	61,214	24,869	10,923	36,345
長期前払費用	3,911	371	667	3,615	2,341	677	1,274
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「工具、器具及び備品」の当期減少額は、不要設備の除却によるものであります。
3. 有形固定資産の「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額134,854千円が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,329	78,846	26,147	21,019	127,008
製品保証引当金	19,014	25,693	19,014	—	25,693

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。



(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,175
銀行預金	
普通預金	1,731,159
通知預金	400,000
定期預金	338,700
別段預金	58,992
小計	2,528,852
合計	2,535,027

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本無線(株)	171,000
安達(株)	100,504
ティアック(株)	80,800
富士フイルムビジネスサプライ(株)	55,039
(株)光電製作所	32,839
その他	365,268
合計	805,453

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	128,831
5月	91,098
6月	254,099
7月	295,436
8月以降	35,988
合計	805,453

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	1,005,340
富士ゼロックス(株)	853,242
海上保安庁	452,450
日本無線(株)	451,708
三菱UFJファクター(株)	416,790
その他	3,973,391
合計	7,152,924

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,219,466	33,547,366	35,613,908	7,152,924	83.27	89.07

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
情報・通信機器	43,531
メカトロニクス機器	182,198
電源・エネルギー機器	376,647
合計	602,378

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
情報・通信機器	1,738,034
メカトロニクス機器	2,204,812
電源・エネルギー機器	765,688
合計	4,708,535

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
金属・絶縁材料	20,102
電線・ビス材料	11,911
半導体	172,016
電気・機構部品	311,818
合計	515,849

ト. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	1,067,820
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	90,000
長野日本無線サービス(株)	40,000
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	40,000
長野日本無線エンジニアリング(株)	20,000
合計	1,257,820

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電計(株)	215,594
(株)リョーサン	175,532
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	114,641
(株)研電	113,990
日本シイエムケイ(株)	99,565
その他	2,819,646
合計	3,538,970

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4月	933,685
5月	480,711
6月	1,243,208
7月	606,968
8月	222,243
9月以降	52,153
合計	3,538,970

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	371,702
日本電計(株)	214,983
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	139,136
(株)上永電機工業所	87,990
黒田電気(株)	81,053
その他	1,658,589
合計	2,553,456

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
日清紡績(株)	2,000,000
(株)北陸銀行	1,725,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,056,000
その他	800,000
合計	5,581,000

(注) 日清紡績(株)は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス(株)」となりました。

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	948,000
(株)八十二銀行	570,080
(株)北陸銀行	483,980
住友信託銀行(株)	432,800
その他	456,460
合計	2,891,320

ホ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)八十二銀行	1,236,420
(株)北陸銀行	1,190,585
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
住友信託銀行(株)	404,000
その他	248,725
合計	4,079,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第85期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出。

（第85期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第83期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業の種類別セグメントの変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

長野日本無線株式会社

取締役会御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野日本無線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長丸山智司は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。